

2025年度 事業計画書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

はじめに

ウクライナや中東情勢の影響によるサプライチェーンの不具合の継続、中国製EVの海外での普及拡大による自動車産業への影響、米国の政治経済政策など、先行きに不安材料も多く存在している。

一方で、世界市場の回復や円安効果により、コロナ禍を超える業績を上げる企業が出ており、生産能力強化や研究開発のための投資も増加傾向にある。しかし、中小企業では賃上げや物価上昇への対応に苦慮する企業が多いのが実情である。

さらに日本の製造業においては、「設備の高経年化・高度化」への対応が必要であるが、それを担う人手不足が大きな課題となっている。加えて、「環境」・「カーボンニュートラル・脱炭素」などの社会的責任への対応は終わりなく求められており、より一層の業務の効率化や生産性向上のために「デジタルトランスフォーメーション (DX)」が不可欠となってきている。

これらの課題や変化に対応し、付加価値を上げて競争力を生み出すためには、モノづくりの基盤である設備が、ロスなく安定的・効率的に稼働することが大前提であり、設備管理・保全の機能が果たす役割と、それを支える製造や設備管理・保全の人々の重要性は一層高まる。

当会は、これまで産業界に支えられながら普及してきた設備管理・保全の効率化活動やTPMを通じて蓄積した事例・情報・成果を生かし、モノづくり、設備管理・保全、TPMの発展と、設備管理・保全が果たしている役割・重要性の訴求、それを支える人々の育成と地位向上に貢献できるよう、事業を発展させていく所存である。2025年度は、「モノづくりは人づくり」を強固に進める一年としたい。

1. 調査・研究開発事業

産業界の課題・ニーズをとらえ、おもに設備管理・保全の観点から、課題の解決やニーズにつながる調査および蓄積したデータや事例の分析・研究を行い、その成果を産業界に発表するほか、産業界に役立つ新しい事業の開発に活用する。

(1) 基本調査

- ・ メンテナンス実態調査は、製造業のメンテナンスの実態を調査し、報告書に取りまとめ発表するもので、1992年より実施している。
調査の付加価値をさらに上げるべく、モノづくりにおける重点諸課題であるDX、環境、カーボンニュートラル・脱炭素への対応に関する項目と設備管理・保全業務に従事する人材の確保・育成に関する項目を設定し、調査する。また、容易に回答できるよう設問を工夫したり、会員以外に対してウェブサイトを利用したPRを行うなどにより、回答数の向上に取り組む。
- ・ 外注技能工単価調査は、装置型産業の設備ユーザーを対象に、メンテナンス工事に関する外注技能工への支払単価を地域別・職能別・経年的に調査し、報告書に取りまとめ発表するもので、1989年より実施している。
現項目での調査を継続するとともに、新たに、これまでの中長期における推移をまとめた報告書の制作・発行を行う。
- ・ メンテナンス実態調査、外注技能工単価調査の報告書は、2023年度から開始した電子版で提供する。また、調査の認知度をさらに向上させ、調査協力企業や報告書の利用者を増やすために、報告書のサマリーはウェブサイトはじめ様々な媒体に積極的に掲載するほか、セミナーやイベント内で紹介するなどの普及広報活動に取り組む。
- ・ 製造業の動向や技術委員会での意見等を踏まえ、事業への反映や産業界への情報提供を目的に、新たな調査の実施を検討する。

(2) 技術資料や成果指標の分析と活用

- ・ TPM優秀賞の活動事例・指標、設備管理・保全や生産における改善事例などの各種技術資料やデータについて、OEE（設備総合効率）、DX、環境、カーボンニュートラル・脱炭素などの産業界の課題に沿ったテーマ・視点で分析を継続する。
各種技術資料・データや分析内容をデータベース化し、分析精度向上・効率化のため生成AI等の活用も検討する。
- ・ 分析結果を活かし、設備管理・保全の重要性を訴求する情報発信をウェブサイト等にて行う。
- ・ 分析やデータベースを活かした新しい事業・サービスの開発に取り組む。

(3) これまでの研究の活用

- ・ 「経営に資する戦略的保全マネジメントシステム (MOSMS : Maintenance Optimum Strategic Management System)」をベースにした「保全水準評価」プログラムについて、業種や規模を問わず利用しやすくするため、診断項目とプログラムを2024年度に改良した。改良版と2024年度に開発・開始したセルフ診断を活用し、保全体制の診断や計画保全の仕組み構築に関する支援・助言を拡充させる。
- ・ 2024年度に改定した「MOSMS実践ガイド」のウェブサイトでのPRを強化し、MOSMSのより一層の認知度向上・普及を行う。
また、MOSMSに基づいて開発された「計画保全士養成コース」を参考に、新しい認定制度やセミナーなどの開発を検討する。
- ・ TPS (トヨタ生産方式)・TQM (全社的品質管理)・TPMの3つの要素を取り入れてまとめた「生産革新実践プログラム」を活用し、実際の進め方や基礎知識に関するセミナーを検討する。

2. 人材育成事業

設備管理・保全や生産現場での人手不足、DX、環境、カーボンニュートラル・脱炭素への対応や設備の高度化が進む中で、現場の変化に対応できる基本知識と技能を身につけた人材が現場力発揮の土台である。今後の設備管理・保全や生産を支える人材の育成支援を強化するため、必要な知識や技能を客観的に評価・認定する資格認定や、設備管理・保全を支える人材の育成プログラムを提供する。

(1) 資格認定

国家検定「機械保全技能検定」とおもにオペレーターを対象とした「自主保全士」認定制度は、産業界のニーズに合った資格となるよう、実務に即した試験内容・出題方式の検討をより一層進め、確実な試験運営を継続する。また、機械保全技能士や自主保全士を広く学校や産業界に訴求し、利用者をより一層拡大させることで、人材の確保・育成を支援する。さらに、現場力の強化につながる新たな認定制度の開発を今後も検討する。

(1) -1 国家検定「機械保全技能検定」

① 公正かつ安定した試験の実施運営

- ・ 法令、試験実施計画に沿って、公正かつ安定した試験運営を継続する。
- ・ 国の新たな取り組みの「国家資格等情報連携・活用システム」や「育成就労制度」へ着実に対応するため、関係省庁からの情報収集を行い、準備を進める。
- ・ 「3級」は、全国の工業高校・高等専門学校などから好評を得ている年2回実施を継続し、受検機会の確保を維持する。

② 産業界のニーズに応える試験の検討

- ・ 産業界のニーズに応え、実務の変化・進化に対応した技能評価となるよう、時代に合った問題を作成する。さらに中長期的観点で、実務のニーズに合った技能評価としての試験内容・出題方法・試験実施方法の検討を継続する。

③ 普及拡大

- ・ モノづくりの担い手となる次世代への普及活動として、とくに工業高校や高等専門学校に対して、若年者受検料減免制度（23歳未満の2級・3級実技試験の受検料を減免）の周知を強化する。また、学生向けウェブサイトにおける学校での資格取得の取り組み事例と、企業における機械保全技能士の評価について、資格取得者の声の紹介を継続するほか、学校を訪問して学生に直接機械保全技能検定のPRを行う。アンケートを活用して受検者視点の効果的な周知・普及活動につなげる。
- ・ 機械保全技能検定の認知度・ステータスを向上させるため、企業における機械保全技能検定への取り組み事例、機械保全技能士の評価、資格取得者の声など成

果を上げている事例を専用ウェブサイトなどで紹介する普及活動を継続する。

(1) -2 「自主保全士認定制度」

① 検定試験・通信教育・オンライン試験

- ・ 「自主保全士」認定制度は、設備に強いオペレーターに求められる知識・技能を習得できる資格制度である。認定制度を利用する企業や受験者が、目的・事情に合わせて利用できるよう、検定試験、通信教育、インターネットによるオンライン試験（IBT）の3つの方法で認定を行う。

② 普及拡大

- ・ 利用の裾野を広げるために、各認定方法において比較的利用の少ない業種や次世代のモノづくりの担い手となる工業高校・高等専門学校などの学生に、ウェブサイトにて企業事例や資格取得者の声を紹介するとともに、展示会などを利用した訴求も行う。
- ・ ニーズに適した認定方法の提案を行い、認定者全体の拡大を図る。
- ・ 検定試験受験者のモチベーションアップと、受験者の裾野拡大および自主保全士のステータス向上を図るため、検定試験の成績優秀者と成績優秀者を輩出している企業・団体や自主保全士の資格取得に積極的に取り組む企業・団体の表彰を継続して行う。

③ 「モノづくり仕事入門検定」の周知強化

- ・ おもに中堅・中小企業の生産現場で今後さらに増えることが予想される高校普通科・商業科などの工業系以外の学生や製造現場になじみがなかった人、派遣社員などを主な対象とし、「モノづくり」に必要な基本的内容を学習し理解を深めることができるよう「モノづくり仕事入門検定～自主保全士基礎編～」を2024年10月に新設した。人事や新人教育担当者向けにウェブサイトの活用や展示会等を利用し、「モノづくり仕事入門検定」の産業界への周知・PRを強化する。

④ 新しい資格認定の検討

- ・ モノづくり環境の変化や企業内の人材育成に対応した資格認定の開発を検討する。

(2) 人材育成プログラムの提供

生産現場や参加者のニーズに合わせた人材育成プログラムを開発し、提供する。

① セミナーの充実

- ・ モノづくりの環境変化に合わせて、現場に必要なスキルを意識した人材育成プログラムの開発に取り組む。おもに、人手不足、DX、環境、カーボンニュートラ

ル・脱炭素などの産業界の問題・課題に対応したセミナーの開発と既存セミナーの見直しを、会員企業や地域委員企業などのネットワークを活用して行う。

- DX、デジタル化の進展や設備の高度化対応に関するセミナー
 - ◇ 予知保全とIoTセミナー各種、画像解析、ロボット・メカトロ基礎講座、実務で生かせるデザインレビュー など
 - 環境、カーボンニュートラル・脱炭素の課題に関するセミナー
 - ◇ 「からくり改善」×脱炭素、エネルギーのロスと見える化 など
 - モノづくり・設備管理・保全のマネジメント人材を養成するセミナー
 - ◇ 計画保全士養成コース、メンテナンス・フォアマンコース、設備管理士養成コース など
 - 生産や設備保全の基礎・基本となるセミナー
 - ◇ 故障から学ぶ設備保全、基礎から学ぶ保全費最適化、劣化メカニズムから学ぶ電気保全、設備保全と安全 など
 - ◇ 電気保全、空気圧、潤滑管理、ポンプ、バルブ、配管、機器の損傷と対策などに関する実習・演習教育 など
 - 保全技術・解析技術の基礎を学ぶためのセミナー
 - ◇ 各種設備診断技術、課題別に適した故障解析、FMEA、外面腐食対策 など
 - 自主保全活動の推進に関するセミナー
 - ◇ 自主保全導入講座、自主保全士受験準備講座 など
 - 「からくり改善」の基本や実践に関するセミナー
 - ◇ からくり改善入門講座、からくり改善中級講座 など
 - TPMの基本を学ぶためのセミナー、TPM推進のキーパーソン向けのセミナー
 - ◇ TPM推進の基本講座、TPMインストラクター養成コース など
- ② 「からくり改善」および「からくり改善士」の普及拡大
- ・ 「からくり改善」を産業界に広く正しく普及させるために、社内インストラクターを育成・認定する「からくり改善士養成コース」を2024年度に開講した。社内の教育体制の整備や改善の水平展開などに貢献するよう、本コースの普及を促進する。
- ③ ニーズに合わせた適切な提供方法の開発
- ・ 講師や受講者同士の対面コミュニケーションを深めたいというニーズを受け、集合型セミナーではグループディスカッションや個人ワーク、講師との対話などをカリキュラムに反映させ、集合することによって生まれる価値を高める。
 - ・ 距離や時間の制約を少なくし、多くの企業が利用しやすくなるよう、集合型と

ライブ配信を組み合わせたハイブリッド型セミナーや、インターネット上でいつでも利用できるオンデマンド型セミナーの開発・提供を継続する。

(3) グローバルなモノづくりを担う人材育成の支援

日本発の手法や考え方の強みを生かし、グローバルなモノづくりを担う人材育成支援および知識や技術・技能の評価を提供する。

- ・ TPMをグローバルに正しく広めることを目的に、TPM指導者や企業内推進者の育成・認定を行う「TPMスペシャリスト認定」を2024年度からスタートした。海外向けに実施し、合格した認定者に対し「正しいTPM」の普及に役立つ情報提供を行うほか、認定者自身のレベルアップにつながる仕組みを充実させ、海外でのTPMの普及拡大につなげる。
- ・ 自主保全士検定試験をベースに開発し、現場の管理・監督者と設備管理・保全担当者に焦点を当てた「Monodzukuri Test」は、インターネット試験を継続し、テキストの活用を含めて日系企業の海外工場を中心に普及活動を強化する。日系企業が多いタイでは現地での試験開催も継続する。また、「TPMスペシャリスト」の認定者と連携して普及活動に取り組み、TPM、自主保全、人材育成についての有効性を訴求する。

3. 普及啓発事業

設備管理・保全や生産現場での人手不足、DX、環境、カーボンニュートラル・脱炭素などの課題に関する各社の最新事例や情報を発信する。また、会員企業や委員会参画企業のネットワークを活用し、ニーズをくみ取りながら、業種を越えて交流・意見交換を行うため、各地域での研究会や、全国版オンライン研究会などを継続して提供する。

(1) 最新情報や企業事例の普及・交流

① 改善活動事例・現場事例

- ・ 第53回全国設備管理強調月間（2025年6月）の行事として、全国7つの地域（北海道・東北、関東、北陸、中部、関西、中国・四国、西日本）にて、生産現場における改善事例の発表大会を開催する。大会を通じ、各種改善事例、自主保全活動、現場発信のDX事例や、環境、カーボンニュートラル・脱炭素などの取り組みの重要性も訴求する。発表者・参加者が交流できる集合型で行う。
- ・ 全国設備管理強調月間では、「わが社の自慢できる保全員・オペレーター」の募集を継続し、PR冊子やウェブサイトで紹介し、製造業で働く人の地位向上や現場の活性化につなげる。
- ・ 全国7地域で開催された改善事例発表大会における優秀事例を集めた「優秀改善事例全国大会」を2025年10月に愛知県にて開催する。
- ・ 「TPMレディース大会」を2026年3月に開催する。女性が中心に取り組む設備管理・保全、生産現場、管理・間接部門などの改善事例を発表する。

② 「からくり改善」の普及

- ・ 「第30回からくり改善くふう展」を2025年11月に愛知県にて開催する。第30回となる今回は、からくり改善の歴史を振り返る企画や、新しい設備への展開や賢い自動化、誰もが働きやすい現場づくりなど、からくり改善の未来・今後の方向性を考える企画を行うほか、次世代のモノづくりを担う子供向けの企画を検討する。また、2024年度に実施した「現場発の手作りDXコーナー」も継続する。
- ・ 「からくり改善」を活用して、自社の改善文化の醸成、人材育成やダイバーシティ促進につなげている企業の工場見学会を開催する。
- ・ タイにて「からくり改善くふう展」を開催する。海外工場のローコストオートメーションやダイバーシティ促進に貢献する。

③ 設備管理・保全技術・情報の普及

- ・ 設備管理・保全の技術カンファレンス「設備管理全国大会」を2026年3月に開催する。設備管理・保全に関する体制づくり・人づくりや、設備の高経年化・高

度化、自動化、DXへの対応などをテーマとする。

- ④ 経営者層に向けた設備管理・保全やTPMの重要性の訴求
 - ・ 経営者層に向けてモノづくり、設備管理・保全やTPMの重要性を訴求するため、新たな時代のモノづくりに対応する企画を「TPM経営者懇話会」の連動企画として継続して開催する。
 - ・ 生産現場・現場力の変化によりTPM活動を再スタートした企業や、長年にわたりTPM活動を継続している企業の講演会や工場見学会を実施する。
- ⑤ モノづくり現場発信のDXの普及
 - ・ 近年加速する現場発信DXに関する取り組みに焦点を当てた「モノづくり現場発信のDX大会」を2024年度に続き開催する。
- ⑥ 研究会・交流会活動
 - ・ 全国7地域にて、11のテーマで研究会を開催する。各地域のニーズに合わせ、設備管理・保全や「からくり改善」などをテーマとする交流や工場見学を実施。
 - ・ 全国どこからでも参加できるオンライン研究会「保全人財育成研究会」を継続して開催する。人手不足やデジタル人材の育成など、各社の設備管理・保全における人材に焦点を当てる。

(2) TPM、モノづくり、設備管理・保全の情報発信

- ① TPMの普及活動・情報発信
 - ・ 国内向けに、時代の変化に合わせたTPM活動に取り組んでいる企業や、活動を持続する仕組みを持った企業、さらには、TPM賞受賞企業などの活動事例を紹介するイベントを開催する。
 - ・ 「TPMスペシャリスト」認定者やTPMの推進に協力的な海外団体と連携し、TPMのグローバルな普及に取り組む。
 - ・ 海外の日系企業集積地であるアメリカやインドを中心に、新たなイベントなどの普及活動を検討する。
- ② メンテナンス分野における国際標準化の情報収集
 - ・ GFMAM (Global Forum on Maintenance & Asset Management) に継続して参加し、国際標準化や海外での設備管理・保全分野に関する情報収集を行う。
- ③ 『プラントエンジニアデジタル』 -Plant Engineer Digital-
 - ・ 1969年発行の生産・設備管理のエンジニア向け技術・情報誌『プラントエンジ

ニア』（2025年3月で休刊）を継承するウェブサイト版『プラントエンジニアデジタル』を2025年4月から開始する。設備管理・保全やTPM、生産に関する最新の企業事例、技術情報をわかりやすく紹介する。

- ・ ウェブサイト化に伴い、会員企業をはじめより一層多くの方に閲覧いただけるよう周知を強化する。また、産業界のニーズに応える有用性の高いコンテンツを充実させる。さらに、会員向けの情報・サービス提供を強化する。
- ④ 広報機能の強化 情報発信強化
- ・ PR冊子やウェブサイト、プラントエンジニアデジタルを利用し、設備管理・保全に従事する人の地位向上に役立つよう、活躍の様子や現場事例などを紹介する。

4. 審査表彰事業

TPM 賞の審査品質を維持向上し、公平・公正な受審機会を提供するだけでなく、あらゆる企業・事業場にとって導入・推進しやすい賞体系と審査方法を開発・運用し、賞自体の価値をさらに高める。また、日本企業への TPM の普及にもつなげる。

(1) 新しい賞制度

- ・ 企業の実態に合わせた受審要件への変更や、活動の持続性を評価する仕組みを取り入れた賞制度の運用を2024年度より開始した。「TPMスペシャリスト」とも連携しながら、新しい賞制度を通じたTPMの普及をさらに促進する。
- ・ 受審企業における優れた現場事例をTPM優秀賞審査の中で評価・表彰する仕組みを継続する。現場事例の取り組みや成果を公開し、TPMを訴求する。

(2) 賞の価値向上

- ・ TPM優秀賞受賞企業の事例や主要指標の分析成果を活用し、データに基づく信頼性の高い客観的な審査を実施する。
- ・ TPM優秀商品賞では近年、設備・人・保全作業の管理ツールなどの設備保全のDXに貢献するツールや、設備状態監視・可視化に貢献するツール・ソフトウェアが多い。受賞商品のPRを強化し、受賞価値向上につなげる。
- ・ TPM賞の受賞表彰式を2026年3月に開催する。TPMの普及を促進するため、表彰式において受賞企業の活動事例の発表等を行う。

5. 会員組織の維持・拡充

会員ニーズや課題を反映した事業・サービスを提供し、会員組織の維持・拡充を図る。

- ・ アンケートを実施して会員のニーズや課題を把握し、事業・サービスに反映する。
- ・ 会員の意義を高める事業・サービスを充実させる。
 - 様々な地域や業態の会員が参画しやすい、オンラインの研究会「保全人財育成研究会」やセミナーを継続して開催する。
 - 『プラントエンジニアデジタル』にて、調査研究結果や設備管理・保全分野におけるDXなどの最新情報を充実させる。
ウェブサイトやプラントエンジニアデジタルにて、会員向けに情報やコンテンツの提供を行う。
 - 設備管理・保全に関するサービス提供を行う会員企業をおもな対象とした会員サービスを検討する。
- ・ セミナーや各種イベントの開催に際して、会員企業の関連会社や各地域の専門団体や、業界団体などとの連携を図り、当会単独では直接伝えきれない業界などに対して、当会の事業やサービスについて設備管理・保全、TPMの重要性を伝える取り組みを行う。
- ・ ウェブサイトで当会の事業やサービスの情報をわかりやすく発信して認知度を上げ、入会に繋げる。

以上